

土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の開示情報（令和5年11月1日現在）

A. 指定調査機関情報

名称	アジア航測株式会社
指定番号	2003-3-2089
住所	本店：東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル 環境・エネルギー技術部：神奈川県川崎市麻生区万福寺1-2-2 新百合21ビル
連絡先	環境・エネルギー技術部 電話番号：044-967-6290 FAX番号：044-965-0040 E-mail： info@ajiko.co.jp
事業所の所在地	神奈川県川崎市
業の登録・許可の状況	測量業／地質調査業／建設コンサルタント業／特定建設業（とび・土工、解体工事）
技術管理者数	環境・エネルギー技術部（神奈川県川崎市／全国）：9名
土壌汚染調査の従事技術者数	9名（上記技術管理者を含む）
土壌環境事業に関するホームページアドレス	http://www.ajiko.co.jp/dojyo/index.html

B. 調査の実績（元請け）

	年度	法対象		法対象外	
		法第3条、第4条 又は第5条の調査	法第16条の 調査	資料等の 調査のみ	試料採取・分析を 行った調査
土壌汚染調査の 元請での受注件数 (契約件数)	令和4年度	9件	0件	62件	36件
	令和3年度	18件	0件	60件	18件
	令和2年度	17件	0件	56件	32件
	令和元年度	13件	0件	87件	65件
	平成30年度	3件	0件	128件	76件
	平成29年度	3件	0件	86件	27件
	平成28年度	32件	0件	109件	64件
	平成27年度	22件	0件	163件	70件
	平成26年度	18件	0件	182件	72件
	平成25年度	1件	0件	155件	62件
	平成24年度	3件	0件	140件	60件
	平成23年度	3件	0件	123件	62件
	平成22年度	6件	0件	193件	96件
	平成21年度	0件	—	150件	102件
	平成20年度	1件	—	294件	125件

C. 技術力（技術者の保有資格と資格保有者数）

保有資格	保有者数
技術士（応用理学部門（地質））	3人
技術士（環境部門（環境保全計画））	1人
技術士（総合技術監理部門（応用理学-地質））	2人
技術士（上記以外の部門）	1人
地質調査技士（土壌・地下水汚染部門）	2人
土壌環境監理士	2人
土壌環境保全士	7人
土壌汚染調査技術管理者	9人
監理技術者	1人
一級土木施工管理技士	2人
公害防止管理者	2人
測量士	3人
土壌環境リスク管理者	2人

D. 業務品質管理の取組（業務品質管理の取組状況）

ISO 9001:2015 認証・登録（初回登録：1998年）

ISO14001:2015 認証・登録（初回登録：2004年）

「指定調査機関に関するガイドライン」（環境省）に基づき、業務品質管理の方針と体制を別途業務規程に定め、取組を実施

E. その他

リスクコミュニケーション に関する業務実績 (主な業務を抜粋)	<p>■平成 28 年度</p> <p>①金属製品製造工場における土壌・地下水汚染 (VOC・重金属) ※ ②工場跡地における土壌調査 (VOC・重金属) *</p> <p>■平成 27 年度</p> <p>①金属製品製造工場における土壌・地下水汚染 (VOC・重金属) ※ ②工場跡地における土壌調査 (VOC・重金属) *</p> <p>■平成 26 年度</p> <p>①金属製品製造工場における土壌・地下水汚染 (VOC・重金属) ※ ②工場跡地における土壌調査 (VOC・重金属) *</p> <p>■平成 25 年度</p> <p>①金属製品製造工場における土壌・地下水汚染 (VOC・重金属) ※ ②工場跡地における土壌調査 (VOC・重金属) *</p> <p>■平成 24 年度</p> <p>①金属製品製造工場における土壌・地下水汚染 (VOC・重金属) ※ ②工場跡地における土壌調査 (VOC・重金属) *</p> <p>■平成 23 年度</p> <p>①金属製品製造工場における土壌・地下水汚染 (VOC・重金属) ※</p> <p>■平成 22 年度</p> <p>①印刷関連事業所跡地における土壌・地下水汚染 (重金属) * ②看板製作工場における土壌調査 (VOC・重金属) * ③工場跡地における土壌調査 (VOC・重金属) *</p> <p>■平成 21 年度</p> <p>①印刷関連事業所跡地における土壌・地下水汚染 (重金属) ※</p> <p>■平成 20 年度</p> <p>①ごみ処理場建設予定地における土壌汚染 (自然由来重金属) ※ ②不動産開発事業における土壌汚染 (重金属) ※ ③金属製品製造工場における土壌・地下水汚染 (VOC・重金属) ※ ④石油製品取扱事業所における土壌汚染 (重金属) ※ ⑤不動産開発事業における土壌汚染 (重金属) ※ ⑥不動産開発事業における土壌汚染 (重金属) *</p> <p>(※: 住民説明会開催支援 * : 説明文書の戸別訪問・配布)</p>
---------------------------------------	--